

西東京市の財務書類

<平成 27 年度決算版>

西 東 京 市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
(1)	財務書類の作成について	1
(2)	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
(1)	歳入額対資産比率	9
(2)	資産老朽化比率	10
(3)	純資産比率	11
(4)	受益者負担の割合	12
(5)	地方債の償還可能年数	13
【 付 表 】		14
・	普通会計貸借対照表	15
・	普通会計行政コスト計算書	17
・	普通会計純資産変動計算書	18
・	普通会計資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結行政コスト計算書（目的別）	21
・	連結行政コスト計算書（性質別）	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24

1 はじめに

(1) 財務書類の作成について

市では、平成13年度から普通会計の貸借対照表（バランスシート）を総務省統一基準（以下「旧モデル」という。）により作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を旧モデルにより作成しました。

平成20年度決算から、地方公会計改革によって、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類（以下「財務4表」という。）を作成し、ホームページにて公表しています。財務4表の作成にあたっては、他市との比較検討を考慮し、多摩地域の多くの団体で採用している「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）で作成しています。

(2) 基本的な作成基準について

■ 基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成28年4月1日から平成28年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

■ 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータ（公営事業会計については、昭和48年度以降のデータ）と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計（作成）基準が異なる場合、改訂モデルの連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

■ 普通会計

一般会計から介護サービス事業に係る経費等を除いたものが対象となります。

■ 連結団体・相殺消去（純計処理）

改訂モデルから、普通会計と公営事業会計以外に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を市の関連団体とし、連結して財務書類を作成することが必要となりました。具体的な関連団体名については、「3 連結財務書類(P7)」をご参照ください。

また、連結財務書類では、普通会計と連結対象会計の団体間資金収支については、内部取引となるため、相殺消去（純計処理）をしています。

■ 固定資産の整理・評価

固定資産については、改訂モデルの作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の積上げ（ただし、支弁人件費は除く。）により計算しています。また、昭和43年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。

■ 売却可能資産

売却可能資産については、市有地のうち基準日より3年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上しています。

■ 減価償却の方法

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法で計算しています。例えば、1億円で平成 27 年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」の 50 年に該当し、翌年度の平成 28 年度から年間 200 万円の減価償却を開始し、平成 77 年度に残存価額が 0 円となります。(平成 19 年度版までの旧モデルでは、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(公営事業会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費 庁舎等 その他	50 25	橋りょう	60	駐車場整備事業	40
		河川	49	下水道事業	
		都市計画		管渠	50
2 民生費 保育所 その他	30 25	街路	48	ポンプ場	20
		区画整理	40	その他	38
		公園	40		
3 衛生費	25	その他	25		
4 労働費	25	住宅	40		
5 農林水産業費 造林 その他	25 25	その他	25		
		8 消防費			
		庁舎	50		
6 商工費	25	その他	10		
7 土木費 道路	48	9 教育費	50		
		10 その他	25		

※主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

■ 長期延滞債権・未収金

基準日において収入されていない市税や使用料など(債権)について、1年を超えて回収がなされていない債権を「長期延滞債権」、1年未満(現年度調定分)の債権を流動資産の「未収金」に計上しています。

■ 回収不能見込額

回収不能見込額については、長期延滞債権及び未収金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額で、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。回収不能実績率は、収入未済額のうち不納欠損となった割合から算出しています。

2 普通会計の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源で賄われているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、「バランスシート」とも呼ばれています。

【普通会計貸借対照表(概要)】

〔平成27年度〕				〔平成26年度〕			
		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債		1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	216,127	(1)地方債	51,450	(1)有形固定資産	209,991	(1)地方債	48,526
(2)売却可能資産	1,291	(2)退職手当引当金	7,275	(2)売却可能資産	1,934	(2)退職手当引当金	7,693
		(3)その他				(3)その他	
2 投資等		2 流動負債		2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	5,979	(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	5,808
(2)貸付金	1	(2)その他	1,325	(2)貸付金	2	(2)その他	1,339
(3)基金等	3,913			(3)基金等	4,325		
(4)その他	749			(4)その他	922		
		負債合計	66,029			負債合計	63,366
		純資産の部				純資産の部	
3 流動資産				3 流動資産			
(1)現金預金	5,668			(1)現金預金	5,276		
(2)未収金	179	純資産合計	162,887	(2)未収金	196	純資産合計	160,268
資産合計	228,916	負債及び純資産合計	228,916	資産合計	223,634	負債及び純資産合計	223,634

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成27年度決算の普通会計の貸借対照表において、資産の部のうち公共資産における有形固定資産は、61億3,600万円増の2,161億2,700万円で、資産全体の94.4%を占めています。これは、都市計画道路の整備、(仮称)第10中学校や下野谷遺跡の用地取得を行ったことなどにより、有形固定資産の伸びが減価償却費を上回ったことが要因となっています。また、都市計画道路整備予定地(東京都施行)や公共施設の適正配置に係る取組等により売却が見込める土地を計上している売却可能資産は、6億4,300万円減の12億9,100万円となりました。投資等のうち基金等は、まちづくり整備基金をはじめ、各目的に応じて特定目的基金の活用を図ったことなどから、4億1,200万円減となりました。流動資産のうち現金預金は、財政調整基金残高や、形式収支(前年度繰越金)が増加したことから、3億9,200万円増となっています。

これらの結果、資産全体としては、52億8,200万円増の2,289億1,600万円となっています。

負債の部のうち固定負債における地方債は、514億5,000万円、流動負債における翌年度償還予定地方債は59億7,900万円、併せて地方債残高は30億9,500万円増の574億2,900万円となっています。なお、地方債残高は、平成23年度をピークに減少に転じていましたが、平成27年度においては、(仮称)第10中学校や下野谷遺跡の用地取得を実施したことなどから、一時的に増加となりました。しかしながら、今後は徐々に減少していく見込みです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等で賄うべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

【普通会計行政コスト計算書(概要)】

〔平成27年度〕 (単位:百万円)		〔平成26年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
経常行政コスト	60,293	経常行政コスト	58,553
1 人にかかるコスト	9,642	1 人にかかるコスト	10,403
うち 人件費	8,768	うち 人件費	8,842
2 物にかかるコスト	14,809	2 物にかかるコスト	14,395
うち 物件費	11,291	うち 物件費	10,849
うち 減価償却費	3,308	うち 減価償却費	3,311
3 移転支出的なコスト	35,092	3 移転支出的なコスト	33,173
うち 社会保障給付	18,956	うち 社会保障給付	18,303
うち 補助金等	7,138	うち 補助金等	6,596
うち 他会計等への支出額	8,124	うち 他会計等への支出額	7,905
4 その他のコスト	749	4 その他のコスト	581
うち 支払利息	561	うち 支払利息	633
経常収益	1,551	経常収益	1,355
使用料・手数料 等	1,551	使用料・手数料 等	1,355
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	58,742	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	57,197

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成27年度決算の普通会計の行政コスト計算書において、経常行政コストは602億9,300万円で、その内訳を見てみると、人件費などの人にかかるコストが96億4,200万円で全体の16.0%、物件費などの物にかかるコストが148億900万円で24.6%、移転支出的なコストが350億9,200万円で58.2%となっています。また、前年度との比較では全体で17億4,000万円増となっています。これは、主に移転支出的なコストのうち、依然として増加傾向にある障害福祉関係や保育園関係の扶助費などの社会保障給付が6億5,300万円増となっていることや、子ども・子育て支援新制度の開始による保育園関係経費が増となり、補助金等が5億4,200万円増となったことなどによるものです。

経常収益は15億5,100万円で、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは587億4,200万円となっており、この受益者負担だけでは不足する分を地方税や国や東京都の補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国や東京都からの補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【普通会計純資産変動計算書(概要)】

〔平成27年度〕 (単位:百万円)		〔平成26年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
期首純資産残高	160,268	期首純資産残高	159,137
純経常行政コスト	△ 58,742	純経常行政コスト	△ 57,197
財源調達		財源調達	
地方税	31,348	地方税	31,061
地方交付税	3,697	地方交付税	4,204
補助金等	19,913	補助金等	18,581
その他	6,579	その他	4,507
臨時損益	60	臨時損益	19
資産評価替・無償受入	△ 235	資産評価替・無償受入	△ 45
その他		その他	
期末純資産残高	162,887	期末純資産残高	160,268

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成27年度決算の普通会計の純資産変動計算書において、期末純資産残高は1,628億8,700万円で、前年度末(期首純資産残高)より26億1,900万円増となっています。これは、純経常行政コストが587億4,200万円であったのに対して、財源調達が615億3,700万円となるなど、資産の増加要因が資産の減少要因を上回ったことによるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、「キャッシュ・フロー計算書」とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

【普通会計資金収支計算書(概要)】

〔平成27年度〕 (単位:百万円)		〔平成26年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
1 経常的収支	9,088	1 経常的収支	8,787
支出合計	55,647	支出合計	54,095
収入合計	64,734	収入合計	62,882
2 公共資産整備収支	△ 965	2 公共資産整備収支	△ 671
支出合計	10,182	支出合計	4,408
収入合計	9,217	収入合計	3,737
3 投資・財務的収支	△ 7,897	3 投資・財務的収支	△ 8,379
支出合計	8,350	支出合計	8,597
収入合計	452	収入合計	219
当年度歳計現金増減額	226	当年度歳計現金増減額	△ 263
期首歳計現金残高	1,429	期首歳計現金残高	1,692
期末歳計現金残高	1,654	期末歳計現金残高	1,429

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成27年度決算の普通会計の資金収支計算書において、経常的収支は90億8,800万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その内訳としては、人件費や物件費などの支出が556億4,700万円、地方税や国や東京都の補助金などの収入が647億3,400万円となっています。

公共資産整備収支は、△9億6,500万円となっています。支出は、(仮称)第10中学校や下野谷遺跡の用地取得を行ったことなどにより普通建設事業が増となったことから、101億8,200万円となっています。収入は、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しており、92億1,700万円となっています。

投資・財務的収支は、△78億9,700万円となっています。支出は83億5,000万円で、基金積立額や地方債償還額などを計上しています。収入は、4億5,200万円で公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当年度の歳計現金は2億2,600万円増加し、期末歳計現金残高は16億5,400万円となっています。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、市全体のほか、一部事務組合や広域連合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、①出資比率が50%以上の場合は連結対象とする、②出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると思われる団体は連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

【西東京市における連結団体】

団体区分	対象となる会計・団体	備考	
市 全 体	普通会計	一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費等を除く。)	—
	公営事業会計 (特別会計)	国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費等(公営事業会計分)	全部連結
一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	
地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結	
第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結	

※「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

※「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

【連結財務書類(概要)】

○連結貸借対照表

(単位:百万円)

〔平成27年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	255,760	1 固定負債	70,071
2 投資等	7,270	2 流動負債	10,478
3 流動資産	9,013	負債合計	80,549
		純資産の部	
		純資産合計	191,494
資産合計	272,043	負債及び純資産合計	272,043

(単位:百万円)

〔平成26年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,779	1 固定負債	68,534
2 投資等	7,505	2 流動負債	12,501
3 流動資産	8,919	負債合計	81,035
		純資産の部	
		純資産合計	189,168
資産合計	270,203	負債及び純資産合計	270,203

○連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

〔平成27年度〕		金額
経常行政コスト		114,667
1 人にかかるコスト		11,906
2 物にかかるコスト		20,079
3 移転支出的なコスト		80,527
4 その他のコスト		2,155
経常収益		38,363
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		76,304

(単位:百万円)

〔平成26年度〕		金額
経常行政コスト		108,916
1 人にかかるコスト		13,375
2 物にかかるコスト		19,463
3 移転支出的なコスト		74,136
4 その他のコスト		1,942
経常収益		34,804
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		74,112

○連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

〔平成27年度〕		金額
期首純資産残高		189,168
純経常行政コスト		△ 76,304
財源調達(補助金等)		78,968
臨時損益		45
資産評価替・無償受入		△ 235
その他		△ 149
期末純資産残高		191,494

(単位:百万円)

〔平成26年度〕		金額
期首純資産残高		187,251
純経常行政コスト		△ 74,112
財源調達(補助金等)		75,648
臨時損益		18
資産評価替・無償受入		△ 45
その他		407
期末純資産残高		189,168

○連結資金収支計算書

(単位:百万円)

〔平成27年度〕		金額
1 経常的収支		12,157
2 公共資産整備収支		696
3 投資・財務的収支		△ 12,957
当年度資金増減額		△ 104
期首資金残高		4,058
経費負担割合変更に伴う差額		△ 11
期末資金残高		3,943

(単位:百万円)

〔平成26年度〕		金額
1 経常的収支		13,800
2 公共資産整備収支		△ 1,635
3 投資・財務的収支		△ 12,322
当年度資金増減額		157
期首資金残高		4,199
経費負担割合変更に伴う差額		17
期末資金残高		4,058

※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。また、近隣市平均値については、東京都及び各市ホームページにて確認できる都内26市のうち、改訂モデルで作成し、公表している市の平成26年度決算までの財務書類(各年度11月1日時点)の数値から算出しています。

(1) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

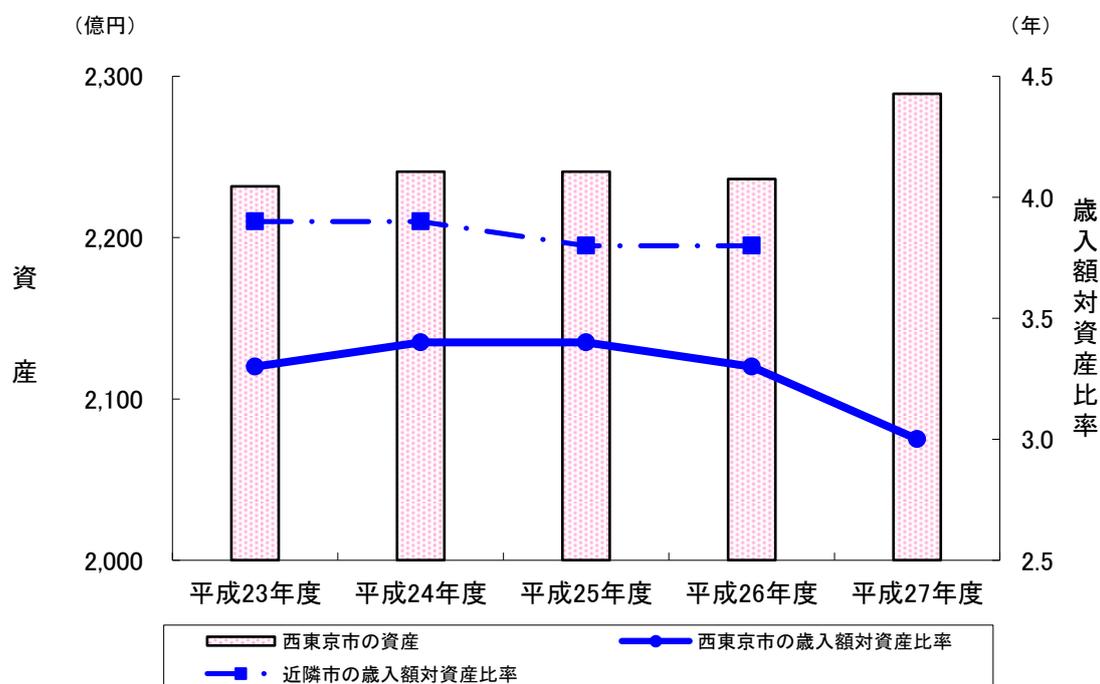
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

$$3.0 \text{ 年} = 228,915,657 \text{ 千円} / 75,832,435 \text{ 千円}$$

※資産合計…貸借対照表「資産合計」

平成27年度の歳入額対資産比率は、前年度より0.3ポイント減少となりました。

これは、用地取得などにより有形固定資産は増加しましたが、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金が通年化したこと及び市税や市債の借入れなどによる歳入の増加がそれを上回ったことによるためです。



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
西東京市の資産(億円)	2,232	2,241	2,241	2,236	2,289
西東京市の歳入額対資産比率(年)	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0
近隣市の歳入額対資産比率(年)	3.9	3.9	3.8	3.8	—

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

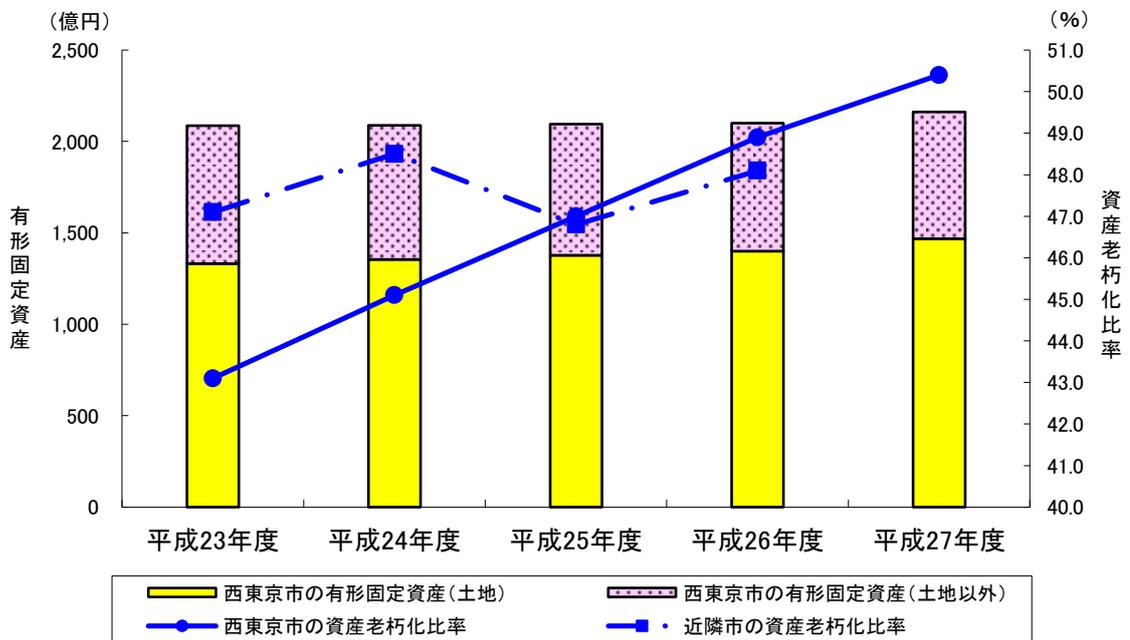
$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$50.4 \% = 70,269,491 \text{ 千円} / (216,126,812 \text{ 千円} - 146,852,645 \text{ 千円} + 70,269,491 \text{ 千円}) \times 100$$

※減価償却累計額…貸借対照表「注記」
 ※有形固定資産…貸借対照表「有形固定資産合計」
 ※土地…貸借対照表「注記」

この比率は 100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。平成 27 年度の資産老朽化比率は 50.4%となり、前年度と比較して 1.5 ポイント増加しています。

西東京市では、合併後の新たなまちづくりの手法の一つとして、合併特例債を活用した公共施設の建替えを行ってきたため、これまでは、近隣市よりも資産老朽化比率が低い傾向にありましたが、近年、比率が上昇していることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などを検討する必要があります。



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
西東京市の有形固定資産(土地)(億円)	1,331	1,355	1,377	1,400	1,469
西東京市の有形固定資産(土地以外)(億円)	754	734	718	700	693
西東京市の資産老朽化比率(%)	43.1	45.1	47.0	48.9	50.4
近隣市の資産老朽化比率(%)	47.1	48.5	46.8	48.1	—

(3) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

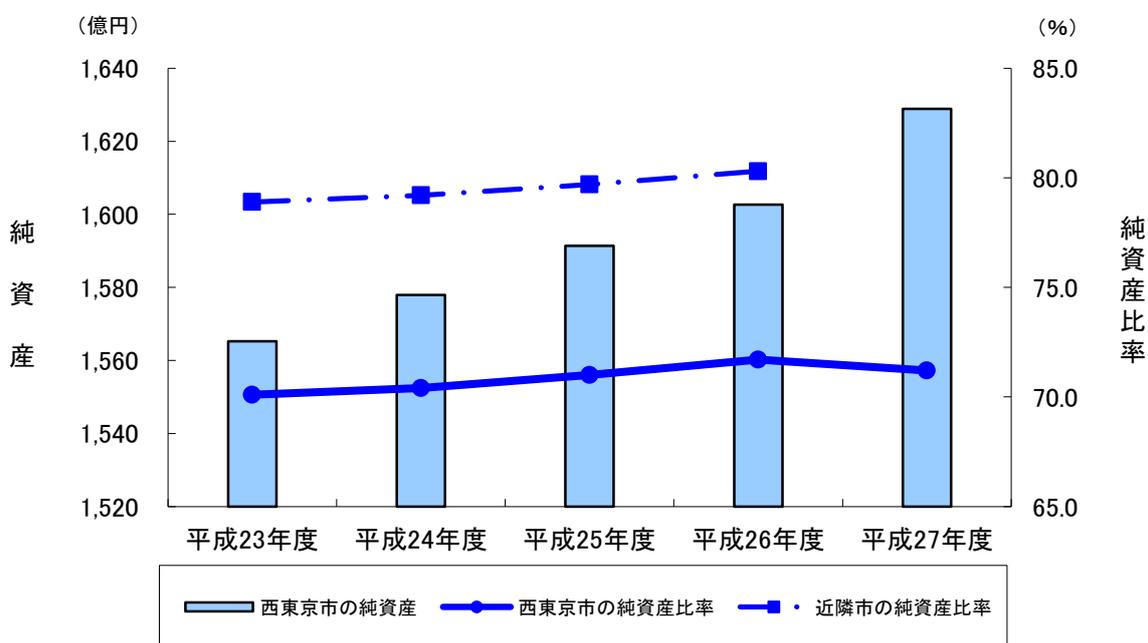
$$71.2 \% = 162,887,068 \text{ 千円} / 228,915,657 \text{ 千円} \times 100$$

※純資産総額…貸借対照表「純資産合計」(純資産変動計算書「期末純資産残高」)

※資産総額…貸借対照表「資産合計」

この比率の低下(純資産の減少)は、現在使用している資産を将来納付される税金等(将来世代の負担)により形成していることになり、将来世代の負担が大きいこととなります。逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。平成 27 年度の純資産比率は 71.2%となり、前年度と比較して 0.5 ポイント減少しています。

西東京市では、合併特例債や臨時財政対策債の発行により負債が多いため、近隣市より純資産比率が低くなっています。



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
西東京市の純資産(億円)	1,565	1,578	1,591	1,603	1,629
西東京市の純資産比率(%)	70.1	70.4	71.0	71.7	71.2
近隣市の純資産比率(%)	78.9	79.2	79.7	80.3	—

(4) 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービス提供の対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

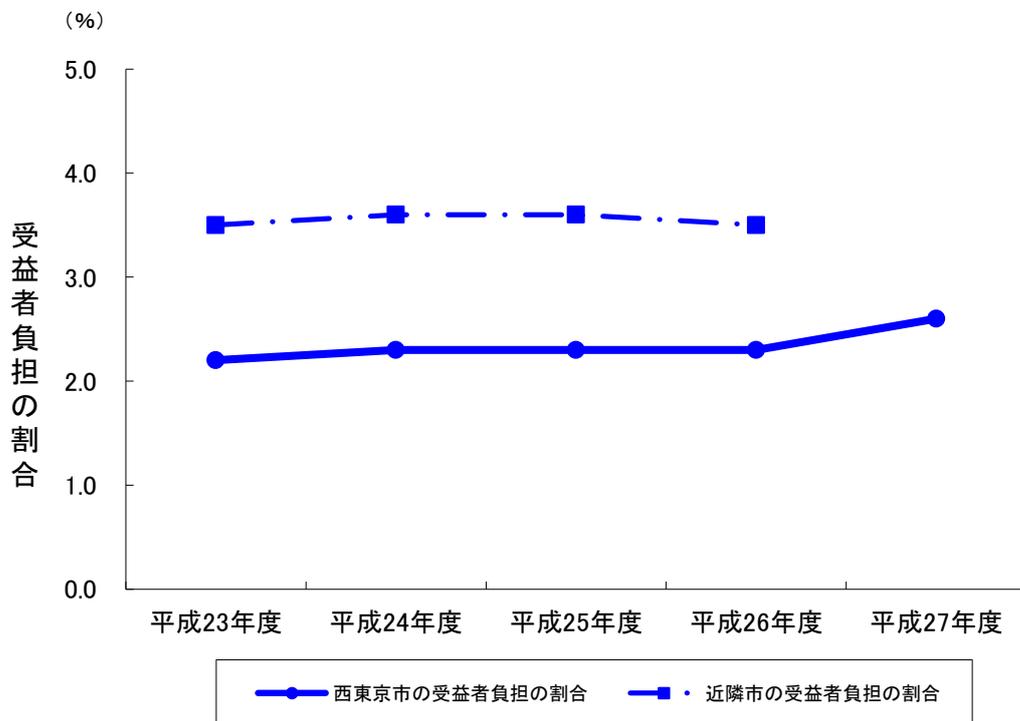
$$2.6 \% = 1,550,541 \text{ 千円} / 60,292,508 \text{ 千円} \times 100$$

※経常収益…行政コスト計算書「経常収益合計」

※経常行政コスト…行政コスト計算書「経常行政コスト」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額なので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成27年度の受益者負担の割合は2.6%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。

これは、社会保障給付をはじめとする移転支的コストの増により経常行政コストが増加したものの、使用料・手数料などの経常収益の増加がそれを上回ったことによるものです。



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
西東京市の受益者負担の割合 (%)	2.2	2.3	2.3	2.3	2.6
近隣市の受益者負担の割合 (%)	3.5	3.6	3.6	3.5	—

(5) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を、経常的に確保できる資金で返済していった場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支額}$$

$$10.2 \text{ 年} = (51,449,707 \text{ 千円} + 5,978,571 \text{ 千円}) / (9,087,723 \text{ 千円} - 2,050,099 \text{ 千円} - 1,434,000 \text{ 千円})$$

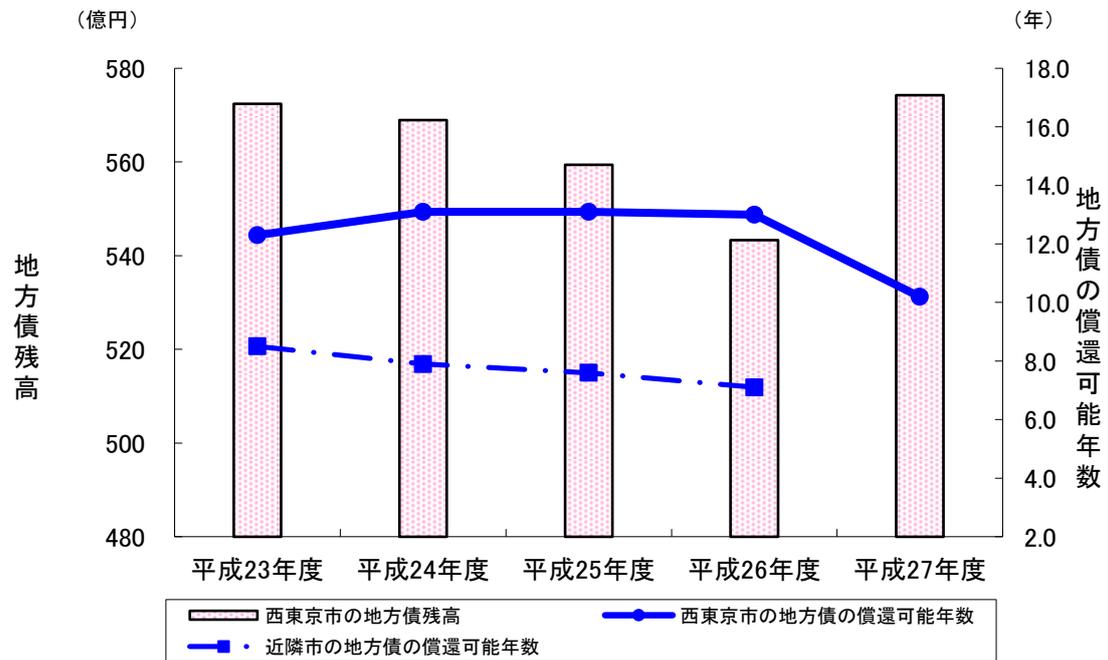
※地方債残高…貸借対照表「地方債」+「翌年度償還予定地方債」

※経常的収支額…資金収支計算書「経常的収支額」

—「地方債発行額(経常的収支の部)」—「基金取崩額(経常的収支の部)」

平成27年度の地方債の償還可能年数は、前年度より2.8ポイント減の10.2年となりました。これは、地方債残高は前年度に比べて一時的に増加したものの、社会保障給付費が依然として伸びている中で、地方消費税交付金や地方税などが増加したことにより経常的収支額も増加し、その増加額が、地方債残高の増加額を上回ったことによるものです。

西東京市では、合併特例債を活用した社会資本の整備を進めてきたことや、臨時財政対策債の発行が多いことから地方債残高が多く、近隣市よりも地方債の償還可能年数は多くなっています。



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
西東京市の地方債残高(億円)	572	569	559	543	574
西東京市の地方債の償還可能年数(年)	12.3	13.1	13.1	13.0	10.2
近隣市の地方債の償還可能年数(年)	8.5	7.9	7.6	7.1	—

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(目的別)

連結行政コスト計算書(性質別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,449,707
①生活インフラ・国土保全	127,329,023	(2) 長期未払金	
②教育	52,598,586	①物件の購入等	_____
③福祉	12,254,140	②債務保証又は損失補償	_____
④環境衛生	3,608,798	③その他	_____
⑤産業振興	467,971	長期未払金計	_____
⑥消防	2,797,561	(3) 退職手当引当金	7,275,360
⑦総務	17,070,733	(4) 損失補償等引当金	_____
有形固定資産合計	216,126,812	固定負債合計	58,725,067
(2) 売却可能資産	1,290,533		
公共資産合計	217,417,345	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,978,571
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	_____
①投資及び出資金	987,898	(3) 未払金	_____
②投資損失引当金	_____	(4) 翌年度支払予定退職手当	781,214
投資及び出資金計	987,898	(5) 賞与引当金	543,737
(2) 貸付金	696	流動負債合計	7,303,522
(3) 基金等		負債合計	66,028,589
①退職手当目的基金	142,403		
②その他特定目的基金	3,340,134	[純資産の部]	
③土地開発基金	430,560	1 公共資産等整備国都補助金等	62,954,258
④その他定額運用基金	_____	2 公共資産等整備一般財源等	132,697,123
⑤退職手当組合積立金	_____	3 その他一般財源等	△ 33,194,938
基金等計	3,913,097	4 資産評価差額	430,625
(4) 長期延滞債権	953,226	純資産合計	162,887,068
(5) 回収不能見込額	△ 204,181		
投資等合計	5,650,736		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,013,972		
②減債基金	_____		
③歳計現金	1,654,351		
現金預金計	5,668,323		
(2) 未収金			
①地方税	147,861		
②その他	78,470		
③回収不能見込額	△ 47,078		
未収金計	179,253		
流動資産合計	5,847,576		
資産合計	228,915,657	負債・純資産合計	228,915,657

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,691,663 千円
	②教育	4,097 千円
	③福祉	2,680,340 千円
	④環境衛生	7,603 千円
	⑤産業振興	209,966 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	704 千円
	計	5,594,373 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	2,264,526 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	3,329,847 千円
	計	5,594,373 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,761,707 千円
	②債務保証又は損失補償	8,349,837 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	5,754,447 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち41,618,903千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれて
 ます。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	71,285,632 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	57,467,110 千円	57,428,278 千円	
債務負担行為支出予定額	1,758,629 千円	千円	1,758,629 千円
公営事業地方債負担見込額	2,956,835 千円		2,956,835 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,046,484 千円		1,046,484 千円
退職手当負担見込額	8,056,574 千円	8,056,574 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	62,994,020 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,562,935 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,081,896 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,349,189 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,291,612 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は146,852,645千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,269,491千円です。

※6 売却可能資産については、市有地のうち基準日より3年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上して
 います。

※7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,767,871	14.5%	453,504	1,597,105	3,259,022	569,949	100,786	27,550	2,323,274	436,681		
	(2)退職手当引当金繰入等	330,780	0.5%	20,435	51,302	126,428	26,219	3,960		98,336	4,100		
	(3)賞与引当金繰入額	543,737	0.9%	27,111	97,766	203,614	35,702	6,297	1,540	144,520	27,187		
	小 計	9,642,388	16.0%	501,050	1,746,173	3,589,064	631,870	111,043	29,090	2,566,130	467,968		
2	(1)物件費	11,290,820	18.7%	685,623	3,125,258	2,467,112	2,649,186	363,606	149,281	1,815,119	35,635		
	(2)維持補修費	210,147	0.3%	115,925	54,697	19,347	2,041	804	521	16,812			
	(3)減価償却費	3,308,439	5.5%	982,966	1,123,851	514,600	137,757	11,206	71,516	466,543			
	小 計	14,809,406	24.6%	1,784,514	4,303,806	3,001,059	2,788,984	375,616	221,318	2,298,474	35,635		
3	(1)社会保障給付	18,956,333	31.4%		169,237	18,651,649	135,447						
	(2)補助金等	7,138,228	11.8%	23,502	821,012	2,106,646	1,438,330	310,484	2,125,379	305,637	7,238		
	(3)他会計等への支出額	8,123,504	13.5%	700,000		7,189,602	233,902						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	873,777	1.4%	621,669		233,975	18,133						
	小 計	35,091,842	58.2%	1,345,171	990,249	28,181,872	1,807,679	328,617	2,125,379	305,637	7,238		
4	(1)支払利息	561,240	0.9%								561,240		
	(2)回収不能見込計上額	187,632	0.3%									187,632	
	(3)その他行政コスト												
	小 計	748,872	1.2%								561,240	187,632	
経 常 行 政 コ ス ト a	60,292,508		3,630,735	7,040,228	34,771,995	5,228,533	815,276	2,375,787	5,170,241	510,841	561,240	187,632	
(構 成 比 率)			6.0%	11.7%	57.7%	8.7%	1.4%	3.9%	8.6%	0.8%	0.9%	0.3%	

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	988,780		13,783	1,270	404,854	327,323	26		110,630			130,894	
2 分担金・負担金・寄附金 c	561,761		5,204		395,226				70			161,261	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,550,541		18,987	1,270	800,080	327,323	26		110,700			292,155	
d/a	2.6%		0.5%	0.0%	2.3%	6.3%	0.0%		2.1%				
(差引)純経常行政コスト a-d	58,741,967		3,611,748	7,038,958	33,971,915	4,901,210	815,250	2,375,787	5,059,541	510,841	561,240	187,632	△ 292,155

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,267,969	62,704,001	130,567,505	△ 33,800,841	797,304
純経常行政コスト	△ 58,741,967			△ 58,741,967	
一般財源					
地方税	31,347,569			31,347,569	
地方交付税	3,697,286			3,697,286	
その他行政コスト充当財源	6,578,632			6,578,632	
補助金等受入	19,912,691	1,022,423		18,890,268	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	60,036			60,036	
投資損失引当金繰入					
損失補償等引当金繰入					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,382,488	△ 1,382,488	
公共資産処分による財源増			△ 89,692	221,223	△ 131,531
貸付金・出資金等への財源投入			614,975	△ 614,975	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 978,870	978,870	
減価償却による財源増		△ 772,166	△ 2,536,273	3,308,439	
地方債償還に伴う財源振替			3,736,990	△ 3,736,990	
資産評価替えによる変動額	△ 235,148				△ 235,148
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	162,887,068	62,954,258	132,697,123	△ 33,194,938	430,625

普通会計資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,073,714
物件費	11,290,820
社会保障給付	18,956,333
補助金等	7,138,228
支払利息	561,240
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,416,124
その他支出	210,147
支出合計	55,646,606
地方税	31,419,055
地方交付税	3,697,286
国都補助金等	18,318,946
使用料・手数料	988,902
分担金・負担金・寄附金	560,383
諸収入	383,373
地方債発行額	2,050,099
基金取崩額	1,434,000
その他収入	5,882,285
収入合計	64,734,329
経常的収支額	9,087,723

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,256,811
公共資産整備補助金等支出	873,777
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,335
支出合計	10,181,923
国都補助金等	1,593,745
地方債発行額	6,851,900
基金取崩額	693,000
その他収入	78,501
収入合計	9,217,146
公共資産整備収支額	△ 964,777

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,600
基金積立額	1,881,572
定額運用基金への繰出支出	29
他会計等への公債費充当財源繰出支出	656,045
地方債償還額	5,808,409
支出合計	8,349,655
国都補助金等	
貸付金回収額	5,592
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	281,259
その他収入	165,392
収入合計	452,243
投資・財務的収支額	△ 7,897,412

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	225,534
期首歳計現金残高	1,428,817
期末歳計現金残高	1,654,351

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は501千円です。
(内訳:基金の繰替運用分290千円、金融機関からの借入分211千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		74,403,718 千円
地方債発行額	△	8,901,999 千円
財政調整基金等取崩額	△	853,000 千円
支出総額	△	74,178,084 千円
地方債償還額		6,369,148 千円
財政調整基金等積立額		1,019,912 千円
基礎的財政収支		<u>△ 2,140,305 千円</u>

【基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市第4次行財政改革大綱(地域経営戦略プラン)」によります。】

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 27年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 27年度計				
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	127,329,023	25,321,846		152,650,869		1,758,629		154,409,498
②教育	52,598,586			52,598,586	2,760,003			55,358,589
③福祉	12,254,140	81,963		12,336,103	2,301	3,610		12,342,014
④環境衛生	3,608,798			3,608,798	7,901,080			11,509,878
⑤産業振興	467,971			467,971				467,971
⑥消防	2,797,561			2,797,561				2,797,561
⑦総務	17,070,733			17,070,733	504,184			17,574,917
⑧収益事業								
⑨その他								
有形固定資産計	216,126,812	25,403,809		241,530,621	11,167,568	1,762,239		254,460,428
(2) 無形固定資産					7,715	918		8,633
(3) 売却可能資産	1,290,533			1,290,533	511			1,291,044
公共資産合計	217,417,345	25,403,809		242,821,154	11,175,794	1,763,157		255,760,105
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	987,898			987,898		10	△ 877,230	110,678
(2) 貸付金	696			696	4,914			5,610
(3) 基金等	3,913,097	952,613		4,865,710	679,229	390,342		5,935,281
(4) 長期延滞債権	953,226	693,126		1,646,352	1,700			1,648,052
(5) その他					4,543			4,543
(6) 回収不能見込額	△ 204,181	△ 230,033		△ 434,214				△ 434,214
投資等合計	5,650,736	1,415,706		7,066,442	690,386	390,352	△ 877,230	7,269,950
3 流動資産								
(1) 資金(現金預金)	5,668,323	618,565		6,286,888	1,766,626	94,172	550	8,148,236
(2) 未収金	226,331	469,494		695,825	368,430	9,043	△ 550	1,072,748
(3) 販売用不動産								
(4) その他					5,519	8,362		13,881
(5) 回収不能見込額	△ 47,078	△ 174,105		△ 221,183	△ 964			△ 222,147
流動資産合計	5,847,576	913,954		6,761,530	2,139,611	111,577		9,012,718
4 繰延勘定								
資産合計	228,915,657	27,733,469		256,649,126	14,005,791	2,265,086	△ 877,230	272,042,773
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	51,449,707			51,449,707				51,449,707
②公営事業地方債		7,999,234		7,999,234				7,999,234
地方公共団体計	51,449,707	7,999,234		59,448,941				59,448,941
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債					1,885,659			1,885,659
②地方三公社長期借入金						276,555		276,555
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計					1,885,659	276,555		2,162,214
(3) 長期未払金					12,138			12,138
(4) 引当金	7,275,360	292,186		7,567,546	789,521	87,753		8,444,820
(うち 退職手当等引当金)	7,275,360	292,186		7,567,546	763,151	87,753		8,418,450
(うち その他の引当金)					26,370			26,370
(5) その他					2,620			2,620
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	58,725,067	8,291,420		67,016,487	2,689,938	364,308		70,070,733
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	5,978,571	1,096,403		7,074,974				7,074,974
②関係団体					214,943			214,943
翌年度償還予定額計	5,978,571	1,096,403		7,074,974	214,943			7,289,917
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						1,487,936		1,487,936
(3) 未払金					144,393	78,359		222,752
(4) 翌年度支払予定退職手当	781,214			781,214	43,442			824,656
(5) 賞与引当金	543,737	31,856		575,593	61,791			637,384
(6) その他					13,485	2,355		15,840
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	7,303,522	1,128,259		8,431,781	478,054	1,568,650		10,478,485
負債合計	66,028,589	9,419,679		75,448,268	3,167,992	1,932,958		80,549,218
[純資産の部]								
純資産合計	162,887,068	18,313,790		181,200,858	10,837,799	332,128	△ 877,230	191,493,555
負債及び純資産合計	228,915,657	27,733,469		256,649,126	14,005,791	2,265,086	△ 877,230	272,042,773

連結行政コスト計算書（目的別）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 27年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 27年度計				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	3,630,735	2,523,077	△ 727,351	5,426,461		25		5,426,486
教育	7,040,228			7,040,228	141,762		△ 101,899	7,080,091
福祉	34,771,995	40,180,091	△ 5,980,331	68,971,755	19,158,181	545,957	△ 4,350,137	84,325,756
環境衛生	5,228,533			5,228,533	4,144,623		△ 1,565,086	7,808,070
産業振興	815,276			815,276				815,276
消防	2,375,787			2,375,787	12,449		△ 3,058	2,385,178
総務	5,170,241			5,170,241	31,225		△ 19,757	5,181,709
議会	510,841			510,841	1,042			511,883
支払利息	561,240	231,328		792,568	36,229			828,797
回収不能見込計上額	187,632	91,083		278,715	964			279,679
その他					10,703	2,380,723	△ 2,367,330	24,096
経常行政コスト合計	60,292,508	43,025,579	△ 6,707,682	96,610,405	23,537,178	2,926,705	△ 8,407,267	114,667,021
経常収益								
使用料・手数料	988,780			988,780	267,642			1,256,422
分担金・負担金・寄附金	561,761	13,891,105		14,452,866	13,370,648	2,613	△ 5,018,370	22,807,757
保険料		9,679,491		9,679,491				9,679,491
事業収益		2,302,427		2,302,427	2,080,188	2,445,733	△ 2,368,520	4,459,828
その他特定行政サービス収入		195,488		195,488	46,700	451,171	△ 533,987	159,372
他会計補助金等		6,409,032	△ 6,409,032					
経常収益合計	1,550,541	32,477,543	△ 6,409,032	27,619,052	15,765,178	2,899,517	△ 7,920,877	38,362,870
（差引）純経常行政コスト	58,741,967	10,548,036	△ 298,650	68,991,353	7,772,000	27,188	△ 486,390	76,304,151

連結行政コスト計算書（性質別）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 27年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 27年度計				
経常行政コスト								
人件費	8,767,871	417,058		9,184,929	1,265,561	423,123		10,873,613
退職手当等引当金繰入等	330,780	△ 9,084		321,696	52,884	20,610		395,190
賞与引当金繰入額	543,737	31,856		575,593	61,791			637,384
物件費	11,290,820	1,495,482		12,786,302	1,870,679	56,964	△ 324,402	14,389,543
維持補修費	210,147	34,961		245,108	345,251	1,177		591,536
減価償却費	3,308,439	1,072,572		4,381,011	714,887	2,245		5,098,143
社会保障給付	18,956,333	26,773,682		45,730,015	18,483,076		△ 30	64,213,061
補助金等	7,138,228	12,071,190		19,209,418	93,123	41,863	△ 4,019,983	15,324,421
他会計等への支出額	8,123,504	298,647	△ 6,707,682	1,714,469			△ 1,695,522	18,947
他団体への公共資産整備補助金等	873,777	96,739		970,516				970,516
支払利息	561,240	231,328		792,568	36,229			828,797
回収不能見込計上額	187,632	91,083		278,715	1,083			279,798
その他行政コスト		420,065		420,065	612,614	2,380,723	△ 2,367,330	1,046,072
経常行政コスト合計	60,292,508	43,025,579	△ 6,707,682	96,610,405	23,537,178	2,926,705	△ 8,407,267	114,667,021
経常収益								
使用料・手数料	988,780			988,780	267,642			1,256,422
分担金・負担金・寄附金	561,761	13,891,105		14,452,866	13,370,648	2,613	△ 5,018,370	22,807,757
保険料		9,679,491		9,679,491				9,679,491
事業収益		2,302,427		2,302,427	2,080,188	2,445,733	△ 2,368,520	4,459,828
その他特定行政サービス収入		195,488		195,488	46,700	451,171	△ 533,987	159,372
他会計補助金等		6,409,032	△ 6,409,032					
経常収益合計	1,550,541	32,477,543	△ 6,409,032	27,619,052	15,765,178	2,899,517	△ 7,920,877	38,362,870
(差引) 純経常行政コスト	58,741,967	10,548,036	△ 298,650	68,991,353	7,772,000	27,188	△ 486,390	76,304,151

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 27年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 27年度計				
期首純資産残高	160,267,969	18,028,088		178,296,057	11,375,186	373,954	△ 877,230	189,167,967
純経常行政コスト	△ 58,741,967	△ 10,548,036	298,650	△ 68,991,353	△ 7,772,000	△ 27,188	486,390	△ 76,304,151
一般財源								
地方税	31,347,569			31,347,569				31,347,569
地方交付税	3,697,286			3,697,286				3,697,286
その他行政コスト充当財源	6,578,632		△ 298,650	6,279,982	437,713		△ 486,390	6,231,305
補助金等受入	19,912,691	10,833,737		30,746,428	6,945,852			37,692,280
臨時損益								
災害復旧事業費								
公共資産除売却損益	60,036			60,036	△ 97	△ 446		59,493
投資損失引当金繰入								
収益事業純損失						△ 14,192		△ 14,192
損失補償等引当金繰入								
債権譲渡								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	△ 235,148			△ 235,148	73			△ 235,075
無償受贈資産受入								
その他		1		1	7,787			7,788
経費負担割合変更に伴う差額					△ 156,715			△ 156,715
期末純資産残高	162,887,068	18,313,790		181,200,858	10,837,799	332,128	△ 877,230	191,493,555

連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結 修正	団体 修正	市全 体 27年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 27年度計					
[経常的収支の部]									
人件費	10,073,714	459,934		10,533,648	1,388,225	445,409			12,367,282
物件費	11,290,820	1,495,482		12,786,302	1,872,056	57,122	△ 324,402		14,391,078
社会保障給付	18,956,333	26,773,682		45,730,015	18,483,076		△ 30		64,213,061
補助金等	7,138,228	12,071,190		19,209,418	93,123	40,319	△ 4,019,983		15,322,877
支払利息	561,240	231,328		792,568	36,229				828,797
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,416,124	298,647	△ 6,025,331	1,689,440			△ 1,684,879		4,561
その他支出	210,147	455,026		665,173	947,161	13,157			1,625,491
支出合計	55,646,606	41,785,289	△ 6,025,331	91,406,564	22,819,870	556,007	△ 6,029,294		108,753,147
地方税	31,419,055			31,419,055					31,419,055
地方交付税	3,697,286			3,697,286					3,697,286
国都補助金等	18,318,946	10,784,503		29,103,449	6,931,466				36,034,915
使用料・手数料	988,902			988,902	267,206				1,256,108
分担金・負担金・寄附金	560,383	13,889,772		14,450,155	13,642,894	2,613	△ 5,279,446		22,816,216
保険料		9,620,790		9,620,790					9,620,790
事業収入		2,300,963		2,300,963	2,056,787	2,445,733	△ 2,368,520		4,434,963
諸収入	383,373	190,924		574,297	235,069	32	△ 118,434		690,964
地方債発行額	2,050,099	7,800		2,057,899					2,057,899
長期借入金借入額									
短期借入金増加額						1,666,839			1,666,839
基金取崩額	1,434,000			1,434,000	123,964				1,557,964
他会計補助金等		5,986,847	△ 5,986,847						
その他収入	5,882,285	2,349	△ 298,650	5,585,984	242,581	469,286	△ 640,867		5,656,984
収入合計	64,734,329	42,783,948	△ 6,285,497	101,232,780	23,499,967	4,584,503	△ 8,407,267		120,909,983
経常的収支額	9,087,723	998,659	△ 260,166	9,826,216	680,097	4,028,496	△ 2,377,973		12,156,836
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	9,256,811	363,633		9,620,444			△ 2,367,330		7,253,114
公共資産整備補助金等支出	873,777	96,739		970,516					970,516
他会計への建設費充当財源繰出支出	51,335		△ 36,949	14,386					14,386
地方独立行政法人公共資産整備支出									
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					298,542				298,542
地方三公社公共資産整備支出						388,929			388,929
第三セクター等公共資産整備支出						1,351			1,351
支出合計	10,181,923	460,372	△ 36,949	10,605,346	298,542	390,280	△ 2,367,330		8,926,838
国都補助金等	1,593,745	49,234		1,642,979	2,680				1,645,659
地方債発行額	6,851,900	336,300		7,188,200					7,188,200
長期借入金借入額									
基金取崩額	693,000			693,000	14,923				707,923
他会計補助金等		36,949	△ 36,949						
その他収入	78,501	2,517		81,018					81,018
収入合計	9,217,146	425,000	△ 36,949	9,605,197	17,603				9,622,800
公共資産整備収支額	△ 964,777	△ 35,372		△ 1,000,149	△ 280,939	△ 390,280	2,367,330		695,962
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金									
貸付金	3,600			3,600	816				4,416
基金積立額	1,881,572	195,617		2,077,189	385,533	45,056			2,507,778
定額運用基金への繰出支出	29	3		32					32
他会計への公債費充当財源繰出支出	656,045		△ 645,402	10,643			△ 10,643		
地方債償還額	5,808,409	1,224,351		7,032,760	225,274				7,258,034
長期借入金返済額						346,250			346,250
短期借入金減少額						3,326,827			3,326,827
収益事業純支出									
その他支出					2,146	11,068			13,214
支出合計	8,349,655	1,419,971	△ 645,402	9,124,224	613,769	3,729,201	△ 10,643		13,456,551
国都補助金等					10,884				10,884
貸付金回収額	5,592			5,592	726				6,318
基金取崩額						32,766			32,766
地方債発行額									
長期借入金借入額									
公共資産等売却収入	281,259			281,259					281,259
収益事業純収入									
他会計補助金等		385,236	△ 385,236						
その他収入	165,392			165,392	1,702	1,385			168,479
収入合計	452,243	385,236	△ 385,236	452,243	13,312	34,151			499,706
投資・財務的収支額	△ 7,897,412	△ 1,034,735	260,166	△ 8,671,981	△ 600,457	△ 3,695,050	10,643		△ 12,956,845
翌年度繰上充用金増減額									
当年度資金増減額	225,534	△ 71,448		154,086	△ 201,299	△ 56,834			△ 104,047
期首資金残高	1,428,817	690,013		2,118,830	1,788,396	151,006			4,058,232
経費負担割合変更に伴う差額					△ 11,442				△ 11,442
期末資金残高	1,654,351	618,565		2,272,916	1,575,655	94,172			3,942,743

平成 28 年 12 月

西東京市の財務書類

<平成 27 年度決算版>

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町 5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>